

## 共同研究契約リストの情報提供のお願い

1. 調査対象 : 国立大学法人 貴大学
2. 調査期間 : 平成26年度～令和2年度(2014～2020年度)の7年度分  
ただし、令和元年度、令和2年度分は対応可能な場合で結構です。

### 3. 提供をお願いしたい情報

#### 3-1) 共同研究の情報

年度ごとに、下記の情報の提供をお願いします。データが無い年度分がある場合は、その年度のデータは結構です。

①共同研究費の受入金額

②共同研究相手先の所在地の都道府県名、または、郵便番号(契約書記載のもの)

(所在地欄には、住所そのものを、都道府県名を含む住所の一部を入力して頂いてもかまいません)

③共同研究相手方の属性:大企業、中小企業、その他(自治体や公益法人)の3分類  
提供して頂くデータの書式につきましては、参考データ(サンプル)を参照下さい。

担当教員の個人名や相手先名、研究課題名など個人が特定される情報は不要です。

#### 3-2) イノベーション創出、組織対組織の産学連携の取組について

貴学が中心になって、イノベーション創出や組織対組織の産学連携の取組がなされている場合、その概要をご提供ください。

例えば、毎年実施されている文部科学省の「大学等における産学連携等実施状況について」の調査様式等既存の報告資料をそのまま提供くださっても結構です。

#### 3-3) 協会の有無について

貴大学で、地域の企業との連携や交流を深めることを目的に、振興協会や研究協会などの組織を設けられているかどうかをご連絡ください。

有/無 組織名、組織の紹介のホームページアドレス(あれば)

### 4. データのご提供について

3-1)の共同研究の情報はエクセル形式の電子ファイルで、3-2)、3-3)につきましてはワード形式の電子ファイルでご提供くださるようお願い致します。様式は、電子メールでお送りいたします。また、下記Webサイトからダウンロードできるようにいたします。

<http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA-2/Form/>

お忙しいところ恐縮ですが、令和3年10月29日(金)までにお送りくださると幸いです。なお、調査に時間を必要とされる場合はご相談ください。

また、データのご提供が不可能な場合は、その旨をご連絡くださると幸いです。

問合、送付先:北村 寿宏(島根大学 地域未来協創本部 産学連携部門)

電子メール: [kitamura@riko.shimane-u.ac.jp](mailto:kitamura@riko.shimane-u.ac.jp) 電話:0852-60-2290

### 5. 分析結果

貴大学の情報を提供して頂ければ、分析の結果については、報告書にまとめ、報告させて頂く予定です。また、他大学の比較など全体の研究成果報告書は公開する予定です。なお、報告時期は、研究期間が終了する令和6年3月頃を予定し、予算の関係からWebでの公開になる予定です。

【参考】:前回の科研での研究成果の報告書は下記Webサイトを参照ください。

<http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/rept/>

【参考データ(サンプル)】

共同研究契約情報リスト平成〇〇年度分

No	研究経費 (当該年度の受入分)	所在地 (都道府県名)	相手方 (大企業, 中小企業, その他)
1	800,000	岡山	中小企業
2	100,000	福島県	中小企業
3	35,000	広島県	中小企業
4	35,000	広島	中小企業
5	250,000	三重	大企業
6	1,000,000	神奈川県川崎市中原区	大企業
7	1,050,000	大阪	中小企業
8	2,100,000	大阪	中小企業
9	100,000	東京都千代田区有楽町	大企業
10	2,000,000	兵庫	中小企業
11	1,000,000	東京	中小企業
12	500,000	京都	中小企業
13	0	島根県松江市北陵町2番地	その他
14	500,000	鳥取	中小企業
15	1,000,000	神奈川	その他
16	0	滋賀県東近江市佐野町	大企業
17	70,000	島根	中小企業
18	70,000	島根	中小企業
19	2,000,000	兵庫県神戸市東灘区	中小企業
20	1,155,000	広島	大企業
21	1,000,000	東京	大企業
22	500,000	521-1222	その他
23	1,000,000	690-0816	大企業
24	0	大阪	大企業
25	300,000	東京	中小企業
26	300,000	兵庫	大企業
27	735,000	千葉	大企業
28	1,000,000	愛知	大企業
29	100,000	東京	中小企業
30	500,000	東京	中小企業

注1) 所在地欄は、都道府県名(県, 府などがついていてもいなくても可), 住所そのもの, 郵便番号のいずれかを入力してください。住所から相手先を特定することはいたしません。